



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3765 URL <http://www.gungho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	92,306	△17.9	34,384	△25.4	34,351	△25.5	22,397	△19.8
28年12月期	112,457	△27.1	46,081	△36.4	46,081	△36.5	27,911	△35.7

(注) 包括利益 29年12月期 23,250百万円(△15.7%) 28年12月期 27,567百万円(△34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	31.49	31.39	45.6	51.6	37.3
28年12月期	32.24	32.20	43.8	56.5	41.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	78,070	62,412	76.0	83.43
28年12月期	55,032	40,984	70.6	54.64

(参考) 自己資本 29年12月期 59,335百万円 28年12月期 38,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	26,739	△1,443	△2,809	55,786
28年12月期	33,610	△4,331	△77,421	33,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,133	9.3	4.1
29年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,133	9.5	4.3
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	952,103,160株	28年12月期	952,103,160株
② 期末自己株式数	29年12月期	240,893,438株	28年12月期	240,928,438株
③ 期中平均株式数	29年12月期	711,189,393株	28年12月期	865,853,411株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	76,575	△27.4	33,991	△28.6	33,987	△28.7	19,672	△34.7
28年12月期	105,435	△29.0	47,629	△36.9	47,700	△36.9	30,123	△34.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	27.66		27.57					
28年12月期	34.79		34.75					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	68,513	61,581	88.8	85.56
28年12月期	53,736	43,727	80.6	60.88

(参考) 自己資本 29年12月期 60,854百万円 28年12月期 43,298百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成30年2月2日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本におけるスマートフォンゲーム市場は、スマートフォンの普及拡大に伴って成長し、平成29年は9,600億円（出典：株式会社矢野経済研究所）との予測もありますが、その成長速度はこれまでと比べ緩やかになり、安定的に推移しております。

一方で、日本における家庭用ゲーム市場は緩やかな減少を続けてまいりましたが、新型ゲーム機やソフトの販売が好調に推移したことから、平成29年の国内家庭用ゲーム市場規模は11年ぶりにプラスに転じ、3,917億円（出典：「ファミ通」2017年国内家庭用ゲーム市場規模速報）となるなど、ゲーム市場拡大の兆しも見えてきております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主力ゲームである「パズル&ドラゴンズ（以下「パズドラ」）」の売上高が減少したことから、対前年度比で減収となりました。このような状況の中、当社では「新規価値の創造」に向けたグローバル配信前提のゲーム開発及び既存ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大に向けた取り組みに注力してまいりました。

既存ゲームにつきましては、「パズドラ」は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、継続的にアップデート及びイベントを実施してまいりました。その結果、平成29年11月に国内累計4,700万ダウンロードを突破しております。「パズドラレーダー」では、平成29年10月にユーザー同士がオンラインで対戦することができる対戦モードを実装し、遊びの幅をさらに広げてまいりました。また、平成30年1月には「パズドラプロジェクト2018」と題し、「パズドラ」シリーズの新たなアニメ、マンガ、玩具に関する展開に加え、e-Sports*競技認定タイトルに決定した「パズドラ」で、e-Sportsへの取り組みを進めていくことを発表いたしました。

新規タイトルにつきましては、平成30年1月31日より、スマートフォン向け新感覚次世代サッカーシミュレーション「カルチョファンタジスタ」の事前登録を開始いたしました。

また、連結子会社のGRAVITY Co., Ltd. につきましては、主に現在アジア地域へ展開しているスマートフォン向けゲーム「Ragnarok M」が好調に推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は92,306百万円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益34,384百万円（前連結会計年度比25.4%減）、経常利益34,351百万円（前連結会計年度比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22,397百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

※e-Sports：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム・ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、78,070百万円（前連結会計年度末比23,037百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、15,658百万円（前連結会計年度末比1,610百万円増加）となりました。これは主に、買掛金が増加した一方で未払法人税等が減少したことによります。

純資産合計は、62,412百万円（前連結会計年度末比21,427百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度に比べ22,741百万円増加し、当連結会計年度には55,786百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は26,739百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益33,109百万円及び法人税等の支払額12,827百万円が含まれるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は1,443百万円となりました。
これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,415百万円が含まれるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は2,809百万円となりました。
これは主に配当金の支払額2,126百万円が含まれるためです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,876	56,031
売掛金	9,063	10,694
有価証券	1,302	1,949
商品	4	4
仕掛品	82	174
繰延税金資産	517	233
その他	2,362	1,852
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	47,183	70,913
固定資産		
有形固定資産合計	814	522
無形固定資産		
ソフトウェア	1,876	307
ソフトウェア仮勘定	433	1,112
その他	88	221
無形固定資産合計	2,397	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	349	481
繰延税金資産	1,116	1,691
その他	3,286	2,945
貸倒引当金	△115	△126
投資その他の資産合計	4,636	4,991
固定資産合計	7,848	7,157
資産合計	55,032	78,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	561	4,230
短期借入金	804	200
1年内返済予定の長期借入金	195	146
未払法人税等	6,948	4,707
賞与引当金	6	6
その他	4,306	4,805
流動負債合計	12,822	14,097
固定負債		
長期借入金	123	154
退職給付に係る負債	10	21
その他	1,091	1,384
固定負債合計	1,225	1,560
負債合計	14,047	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,469	5,474
利益剰余金	108,346	128,609
自己株式	△80,130	△80,118
株主資本合計	39,023	59,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△164	32
その他の包括利益累計額合計	△164	32
新株予約権	429	727
非支配株主持分	1,696	2,348
純資産合計	40,984	62,412
負債純資産合計	55,032	78,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	112,457	92,306
売上原価	38,822	35,765
売上総利益	73,635	56,540
販売費及び一般管理費	27,553	22,155
営業利益	46,081	34,384
営業外収益		
受取利息	60	57
為替差益	6	—
その他	31	31
営業外収益合計	98	88
営業外費用		
支払利息	28	16
自己株式取得費用	53	—
為替差損	—	95
その他	17	10
営業外費用合計	98	122
経常利益	46,081	34,351
特別利益		
投資有価証券清算益	—	180
特別利益合計	—	180
特別損失		
減損損失	1,064	1,385
投資有価証券評価損	1,160	36
特別損失合計	2,225	1,422
税金等調整前当期純利益	43,856	33,109
法人税、住民税及び事業税	16,339	10,434
法人税等調整額	△352	△273
法人税等合計	15,986	10,160
当期純利益	27,869	22,948
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41	551
親会社株主に帰属する当期純利益	27,911	22,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	27,869	22,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	—
為替換算調整勘定	△181	301
その他の包括利益合計	△302	301
包括利益	27,567	23,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,636	22,593
非支配株主に係る包括利益	△69	656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,469	119,937	△42,314	88,430
当期変動額					
剰余金の配当			△4,317		△4,317
親会社株主に帰属する当期純利益			27,911		27,911
自己株式の取得				△73,000	△73,000
自己株式の消却			△35,184	35,184	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△11,591	△37,815	△49,406
当期末残高	5,338	5,469	108,346	△80,130	39,023

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	121	△11	109	176	1,639	90,356
当期変動額						
剰余金の配当						△4,317
親会社株主に帰属する当期純利益						27,911
自己株式の取得						△73,000
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△152	△274	252	56	35
当期変動額合計	△121	△152	△274	252	56	△49,371
当期末残高	—	△164	△164	429	1,696	40,984

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,338	5,469	108,346	△80,130	39,023
当期変動額					
剰余金の配当			△2,133		△2,133
親会社株主に帰属する当期純利益			22,397		22,397
新株予約権の行使		4		11	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	20,263	11	20,279
当期末残高	5,338	5,474	128,609	△80,118	59,303

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△164	△164	429	1,696	40,984
当期変動額						
剰余金の配当						△2,133
親会社株主に帰属する当期純利益						22,397
新株予約権の行使						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		196	196	298	652	1,147
当期変動額合計		196	196	298	652	21,427
当期末残高	—	32	32	727	2,348	62,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,856	33,109
減価償却費	2,445	1,175
株式報酬費用	252	314
減損損失	1,064	1,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,160	36
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△180
為替差損益 (△は益)	△9	70
受取利息及び受取配当金	△60	△57
支払利息	28	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	10
売上債権の増減額 (△は増加)	5,941	△1,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	3,441
未払又は未収消費税等の増減額	△1,205	253
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△317	389
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△363	727
その他	363	330
小計	53,241	39,528
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△28	△18
法人税等の支払額	△19,659	△12,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,610	26,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,863	△2,874
定期預金の払戻による収入	494	2,985
有価証券の純増減額 (△は増加)	236	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,545	△1,415
長期前払費用の取得による支出	△817	△95
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△68
敷金及び保証金の回収による収入	183	22
その他	△9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,331	△1,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	△601
長期借入れによる収入	170	200
長期借入金の返済による支出	△936	△216
自己株式の取得による支出	△73,000	—
配当金の支払額	△4,303	△2,126
その他	△80	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,421	△2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,348	22,741
現金及び現金同等物の期首残高	81,393	33,044
現金及び現金同等物の期末残高	33,044	55,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△64百万円は、「株式報酬費用」252百万円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△317百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△363百万円及び「その他」363百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
99,600	7,152	4,894	810	112,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
759	42	12	—	814

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	60,785
Google Inc.	40,110

(注) Apple Inc.、Google Inc. はともにプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー) に対する利用料等であります。

II 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
72,181	14,957	4,629	538	92,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
417	68	37	—	522

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Apple Inc.	49,056
Google Inc.	29,350

(注) Apple Inc.、Google Inc. はともにプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー) に対する利用料等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

I 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

I 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	54円64銭	83円43銭
1株当たり当期純利益	32円24銭	31円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32円20銭	31円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,984	62,412
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,859	59,335
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	429	727
非支配株主持分	1,696	2,348
普通株式の発行済株式数(株)	952,103,160	952,103,160
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	711,174,722	711,209,722

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,911	22,397
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,911	22,397
普通株式の期中平均株式数(株)	865,853,411	711,189,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	882,916	2,249,914
(うち新株予約権)	(882,916)	(2,249,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。